

6. 令和3年度茨城県てんかん地域診療連携体制整備事業報告書

筑波大学附属病院てんかんセンター 部長 石川 栄一
筑波大学附属病院てんかんセンター 副部長 榎園 崇
筑波大学附属病院てんかんセンター副部長 増田 洋亮

まとめ

- コロナ感染症拡大状況ではあるが、脳波入院件数、紹介件数は増加した。手術件数は微減であった。
- てんかん診療支援拠点施設として、11月に初めて茨城県てんかん治療医療連携協議会を設置、開催した。
- コロナ感染症拡大状況に応じ、公開講座などの事業が中止となるなど、教育・啓発活動が一部制限された。

1. はじめに

筑波大学附属病院では、各診療科がそれぞれ診療していた縦割りのてんかん診療から、各科連携の強化のために2019年7月からてんかんセンターとして活動を行い、令和2年（2020年）10月に茨城県よりてんかん診療拠点機関として指定を受けた。

今回は、支援拠点機関としては初年度の活動を報告となる。

2. 診療実績

令和3年のてんかん診療にかかわる入院件数は以下に示す通りである（括弧内は昨年数）。Covid-19の感染拡大防止措置から、診療ベッド数の制限が継続された。

待機可能な手術については入院制限となることもあり、てんかんにかかわる検査入院、手術入院が制限をうけた。

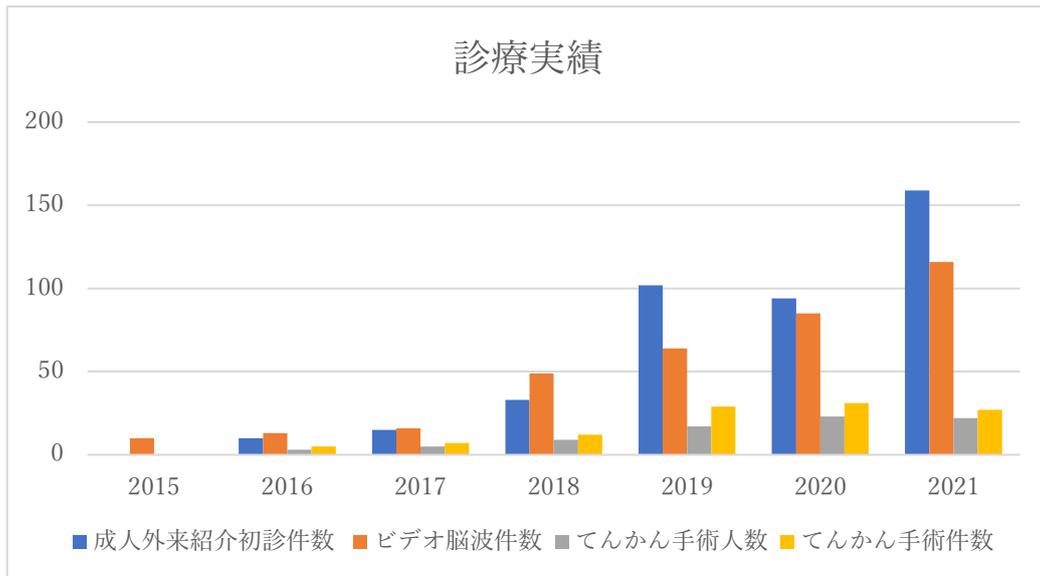
<令和3年（括弧内は令和2年）のてんかん関連の診療実績>

頭皮ビデオ脳波件数 総数 116 件（86 件）：成人件 96 件（66 件）、20 件（20 件）

頭蓋内ビデオ脳波件数 5 件（8 件）

てんかん手術人数 22 人（22 人）

てんかん手術件数 27 件（29 件）



3. 協議会・地域連携事業

令和2年10月に茨城県より拠点機関としての指定を受けた。令和3年11月に初めて茨城県てんかん治療医療連携協議会を設置し、開催した。

構成委員は、県内のてんかんセンターおよび、てんかん専門医、県精神保健福祉センター長1名含めた医師4名（脳神経外科2名、脳神経内科1名、小児神経科1名）、保健機関より医師2名、てんかん患者および家族から各1名、茨城県保健福祉課職員2名で構成した。来年度には県医師会より1名構成員を加え、県内のてんかん診療の整備推進を行う。

4. 教育・啓発活動

① 啓発のための市民公開講座

令和3年1月に公開講座を予定していたが、感染拡大状況に応じ、中止となった。なお、本公開講座は令和4年3月19日に実施予定である。また、令和4年3月下旬にてんかん啓発を目的としたリーフレットも作成予定である。

② 医療者の研修事業

研修医向けの講座を行った。

令和3年11月9日「てんかんと痙攣発作」

薬剤師向けの講座を行った。

令和3年11月25日「小児てんかんの概要と薬物治療」

5. 今後の課題

茨城県では、てんかん診療の均てん化が不十分である。地域診療のニーズを確認しながらどの診療地域に居住していても、難治例や診断困難例についてはてんかん専門医療へアクセスできるように診療体制の構築が必要と考えている。解決のために、医療圏毎にてんかん診療における医療者の連携体制を構築し、最終的に県内全医療圏の連携を構築する。令和R4年度は県北地域の医療圏において医療機関のネットワーク立ち上げを

行う予定である。

現時点では県内に、不特定の患者に対するてんかん診療の相談窓口がなく、県内で患者さんが診療を希望する場合に、適切な相談窓口がない。来年度よりてんかん診療コーディネーターによる、てんかん医療相談窓口の設置を予定している。

コロナ感染拡大により、令和3年中の公開講座などが中止・延期となってしまうていた。4-①にも記載のとおり、令和4年には完全Web開催での市民公開講座やてんかん啓発のためのリーフレット配布を予定している。今後は、医療者向けの講習会も拡充していく予定である。